



HOKUETSU GROUP ESG DATABOOK 2025

北越グループESGデータブック2025



Contents

目次

01 環境

- 01 2024年度環境会計
 - 環境保全コスト
 - 環境保全対策に伴う経済効果
- 02 CO₂・GHG排出量
 - CO₂排出量
 - Scope 1,2
 - Scope 3
 - 各種原単位
- 03 エネルギー
 - エネルギー投入量
 - 電力量
 - 排出ガス環境負荷物質
 - 放出ガス環境負荷物質
 - 各種原単位
- 04 廃棄物・PRTR化学物質
 - 廃棄物等発生量、処分・有効利用
 - PRTR化学物質排出量・移動量
 - 水資源
 - 水使用量等
 - 排水の環境負荷物質
 - 各種原単位
- 05 環境マネジメントシステム
 - ISO14001認証取得状況
 - 主要原材料
 - 使用量
 - 製紙用チップ調達国
 - 購入パルプ調達国
- 06 主要製品生産量
 - 森林資源
- 07 TCFD 提言に基づく情報開示
 - 主なリスクと機会

09 社会

- 09 従業員の状況
- 10 勤続状況
 - 採用状況
 - 管理職の状況
 - 労働時間、休暇取得状況等
- 11 労働災害
 - 男女の賃金格差状況
 - 安全衛生教育プログラム
- 12 研修実績
- 13 ISO45001認証を取得した事業所数
 - 寄付金等
 - 地域社会との共生

15 ガバナンス

- 15 取締役
 - 取締役名
 - 取締役構成
 - スキルマトリックス
 - 各取締役が備えるべき能力
 - 指名・報酬委員会
- 17 監査役
 - 取締役及び監査役の報酬等の額
 - 会計監査人の状況
 - 会計監査人の名称
 - 報酬等の額
 - 株式に関する事項
 - 株式数
 - 株主数
 - 所有者別株主構成
 - 大株主の状況(除く自己株式)
- 18 SR/IR活動
 - コンプライアンス
 - ホットライン利用状況

情報開示体系

財務情報	非財務情報
北越グループ 統合報告書	
投資家情報 https://www.hoketsucorp.com/ir/ <ul style="list-style-type: none">経営計画連結財務ハイライト投資家情報IRライブナーIRカレンダープレスリリース・お知らせ	サステナビリティ https://www.hoketsucorp.com/sustainability/ <ul style="list-style-type: none">サステナビリティの推進環境保全原材料調達安全衛生地域社会との対話
ESG Databook	

環境

● 2024年度環境会計

(集計対象：北越コーポレーション単体)

環境保全コスト

主な取り組みの内容及びその効果		単位	投資	費用
1 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	百万円	1,273	6,717	
①環境保全管理コスト	大気汚染・水質汚濁・騒音・振動対策等	百万円	474	3,651
②地球環境保全コスト	国内社有林保育、海外植林事業、省エネルギー投資	百万円	440	732
③資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物対策費用	百万円	358	2,333
2 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	低硫黄燃料購入費用(差額)	百万円	—	443
3 管理活動における環境保全コスト	従業員教育、ISO14001費用、大気、水質等の分析費用、各種会議運営費等	百万円	—	233
4 研究開発活動における環境保全コスト	古紙利用促進等の環境保全に資する製品開発、製造段階における環境負荷の抑制等	百万円	—	170
5 社会活動における環境保全コスト	社会貢献活動、団体支援、企業行動報告書、エコプロダクツ等	百万円	—	77
6 環境損傷に対応するコスト	汚染負荷量賦課金(SOx)	百万円	—	83
合計		百万円	1,273	7,723

環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	単位	金額
国内社有林収入	百万円	19
省エネルギーによる費用削減	百万円	110
廃棄物の有効利用による処理費用の削減	百万円	77
廃棄物の有効資源化による売却益	百万円	42
合計	百万円	248

● CO2・GHG排出量

(集計対象：北越コーポレーション単体)

CO2排出量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度目標	2050年度目標
CO2排出量 (日本製紙連合会届出値)	千t-CO2	581	628	644	638	626	450	0

※日本製紙連合会が定める計算手法により算出

Scope 1,2

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1排出量	千t-CO2e	657	680	697	646	636
Scope2排出量(マーケット基準)	千t-CO2e	57	64	62	64	63
Scope1+2排出量	千t-CO2e	714	744	759	710	699

※温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルに準拠

※2022年度以降の集計データは販売した副生エネルギー分の排出量を含む

Scope 3

Category	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1. 購入した製品・サービス ^{※1}	千t-CO2e	548	627	589	546	540
2. 資本財 ^{※2}	千t-CO2e	39	37	34	42	53
3. Scope 1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動 ^{※3}	千t-CO2e	55	61	61	86	196
4. 輸送、配送(上流) ^{※4}	千t-CO2e	236	286	274	232	345
5. 事業から出る廃棄物	千t-CO2e	2	2	2	3	4
6. 出張	千t-CO2e	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
7. 雇用者の通勤	千t-CO2e	1	1	1	1	1
8. リース資産(上流)	千t-CO2e	5	5	5	5	5
9. 輸送、配送(下流)	千t-CO2e	30	40	46	41	48
10. 販売した製品の加工	千t-CO2e	290	334	325	318	316
11. 販売した製品の使用 ^{※5}	千t-CO2e	0	0	0	0	0
12. 販売した製品の廃棄 ^{※6}	千t-CO2e	0	0	0	0	0
13. リース資産(下流)	千t-CO2e	0	0	0	0	0
14. フランチャイズチェーン ^{※7}	千t-CO2e	0	0	0	0	0
15. 投資	千t-CO2e	4	4	4	4	4
合計	千t-CO2e	1,210	1,397	1,341	1,278	1,512

※サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインに準拠

※1 直接調達のみ対象

※2 対象範囲は連結子会社を含む

※3 2024年度より燃料の国内陸送に係るGHG排出量を算定に追加

※4 2024年度より集計範囲を拡大

※5 当社の紙製品は使用時にエネルギーを使用しないため、製品使用時のCO2発生量はゼロとみなす

※6 当社の紙製品は廃棄時にCO2を排出するが、原料の木材はCO2を吸収しているため、排出量は相殺してゼロとみなす

※7 当社はフランチャイズ主宰者ではないため、本カテゴリに該当する排出源はゼロとみなす

各種原単位

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂	kg-CO ₂ /t-製品	463	418	441	455	441
Scope 1	kg-CO ₂ e/t-製品	524	453	478	460	448
Scope 2	kg-CO ₂ e/t-製品	45	43	42	46	44
Scope 1+2	kg-CO ₂ e/t-製品	569	495	520	506	493

● エネルギー

(集計対象：北越コーポレーション単体)

エネルギー投入量(2024年度)

項目	単位	新潟	紀州	勝田	市川	長岡	大阪	計	比率
バイオマス等	TJ	15,903	5,727	3,691	0	0	0	25,321	71%
ガス	TJ	3,178	4	0	1,258	539	26	5,005	14%
購入電力	TJ	462	520	70	25	275	27	1,379	4%
重油	TJ	2,866	772	61	0	0	0	3,699	10%
石炭	TJ	0	136	232	0	0	0	368	1%
その他化石燃料	TJ	25	23	9	3	1	0	61	0%
合計	TJ	22,434	7,182	4,063	1,286	815	53	35,833	100%

電力量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
発電電力量	GWh	1,596	1,752	1,753	1,708	1,713
消費電力量	GWh	1,478	1,652	1,639	1,610	1,626

● 排出ガス環境負荷物質

(集計対象：北越コーポレーション単体)

放出ガス環境負荷物質

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
SO _x 排出量	t	405	388	355	337	418
NO _x 排出量	t	2,031	2,000	2,008	1,976	2,083
ばいじん	t	79	83	113	87	87
VOC排出量	t	4.2	5.0	4.4	3.1	3.4

各種原単位

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
SO _x	kg-SO _x /t-製品	0.32	0.26	0.24	0.24	0.29
NO _x	kg-NO _x /t-製品	1.62	1.32	1.38	1.41	1.47
ばいじん	kg/t-製品	0.06	0.06	0.08	0.06	0.06

● 廃棄物・PRTR化学物質

(集計対象：北越コーポレーション単体)

廃棄物等発生量、処分・有効利用

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
産業廃棄物発生量	千t	224	257	302	287	295
有効利用量	千t	219	252	298	284	292
最終処分量	千t	5	5	4	3	3
PRTR化学物質排出量・移動量	t	1.4	1.4	1.4	4.1	5.6

PRTR化学物質排出量・移動量(2024年度報告対象物質)

政令番号	物質名	単位	取扱量 (含む発生量)	排出量	移動量	排出量移動量 合計	
80	キシレン	kg	180	10	0	10	
237	水銀及びその化合物	kg	—	7	0	7	
243	ダイオキシン類	mg-TEQ	—	51	10,770	10,821	
395	ペルオキソニ硫酸の水溶性塩	kg	4,950	0	0	0	
400	ベンゼン	kg	17,214	86	0	86	
411	ホルムアルデヒド	kg	75,990	891	0	891	
438	メチルナフタレン	kg	4,591	20	0	20	
566	アジピン酸、(N-(2-アミノエチル)エタン-1,2-ジアミン又はN,N'-ビス(2-アミノエチル)エタン-1,2-ジアミン)と2-(クロロメチル)オキシランの重縮合物	kg	33,344	830	0	830	
581	アルキル(ベンジル)(ジメチル)アンモニウムの塩(アルキル基の炭素数が12から16までのもの及びその混合物に限る。)	kg	6,885	45	0	45	
595	エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	kg	3,113	970	0	970	
598	塩素酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	kg	4,027,890	0	0	0	
626	ジエタノールアミン	kg	53,692	340	0	340	
691	トリメチルベンゼン	kg	180	12	0	12	
708	(1-ヒドロキシエタン-1,1-ジイル)ジホスホン酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	kg	—	2,400	0	2,400	
合計			kg	4,228,029	5,611	0	5,611

● 水資源

(集計対象：北越コーポレーション単体)

水使用量等

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取水量	千m ³	88,800	95,700	94,900	94,800	110,400
河川	千m ³	88,800	95,700	94,900	94,800	107,600

排水の環境負荷物質

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
BOD排出量	t	336	410	399	481	413
COD排出量	t	862	952	1,184	1,332	1,170
SS排出量	t	525	644	693	763	945

各種原単位

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水使用量	m ³ /t-製品	70.8	63.7	65.0	67.6	77.8
BOD排出量	kg/t-製品	0.32	0.32	0.32	0.41	0.35
COD排出量	kg/t-製品	4.54	4.21	5.26	5.74	5.25
SS排出量	kg/t-製品	0.42	0.43	0.47	0.54	0.67

購入パルプ調達国

調達国	主要原料	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
カナダ	天然林	千t	14.0	8.2	4.9	9.0	11.1
ロシア	天然林	千t	21.4	24.8	4.5	0.0	0.0
アメリカ	植林木	千t	1.2	2.3	2.6	1.4	1.3
チリ	植林木	千t	17.0	22.7	25.1	11.5	17.0
ブラジル	植林木	千t	17.5	20.6	9.7	0.8	3.6
日本	天然林、植林木	千t	2.3	2.5	2.7	1.1	2.4
フィンランド	天然林	千t	0.3	0.3	9.1	13.5	18.4
スウェーデン	天然林	千t	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6
台湾	植林木	千t	73.8	0.2	0.0	0.0	0.0
合計		千t	147.5	81.6	58.6	37.4	54.4

● 環境マネジメントシステム

ISO14001認証取得状況(2025年3月末現在)

社名	工場・事業場
北越コーポレーション	新潟工場、紀州工場、関東工場(市川、勝田)、長岡工場、大阪工場
北越パッケージ	本社、関東工場
Alberta-Pacific Forest Industries Inc.	Alberta-Pacific Forest Industries Inc.
Bernard Dumas S.A.S.	Bernard Dumas S.A.S.
東拓(上海)電材有限公司	東拓(上海)電材有限公司

● 主要製品生産量

(集計対象:連結全社)

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
洋紙	千t	974	1,119	1,078	1,037	1,041
板紙	千t	512	599	534	467	368
パルプ	千t	1,394	1,548	1,420	1,446	1,490

※当社の製品は100%FSC®認証材もしくは管理木材を使用して生産

● 主要原材料

(集計対象:連結全社)

使用量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
製紙用チップ	千t	2,932	3,371	2,739	2,650	2,688
古紙	千t	464	536	469	389	311
パルプ	千t	781	794	895	839	844

製紙用チップ調達国

調達国	主要原料	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
カナダ	二次林木	千t	1,570	1,386	1,301	1,407	1,322
南アフリカ	植林木	千t	324	513	509	479	408
ベトナム	植林木	千t	410	488	503	496	497
チリ	植林木	千t	442	450	305	285	384
オーストラリア	植林木	千t	176	264	306	309	314
ブラジル	植林木	千t	0	0	0	0	0
日本	二次林木	千t	10	0	0	0	0
合計		千t	2,932	3,101	2,924	2,976	2,925

● 森林資源

(集計対象:連結全社)

所有者	所在地	種別	概算面積	森林認証取得率	CO ₂ 吸収量
北越コーポレーション他	日本国内	社有林	11,170 ha	38%	約13 ^{※2} 千t/年
北越コーポレーション	日本国内	分収林	1,000 ha	0%	
Freewheel ^{※1}	南アフリカ	社有林	2,800 ha	95%	約5 ^{※3} 千t/年
アルバータ州政府	カナダ	管理契約	6,036,473 ha	97%	約7,000 ^{※4} 千t/年

※1 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd(持分法非適用会社)

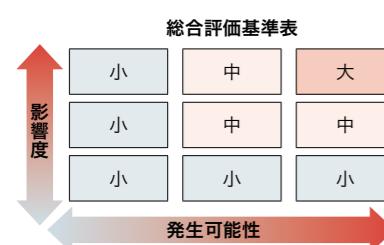
※2 国内のCO₂吸収量の算定方法は以下の通りCO₂吸収量 = 2024年度CO₂固定量 - 2023年度CO₂固定量CO₂固定量 = 蓄積量×バイオマス拡大係数×(1+地下部率)×容積密度×炭素含有率×CO₂換算係数(44/12)※3 南アフリカのCO₂吸収量の算定方法は以下の通りCO₂吸収量 = 2024年末CO₂固定量 - 2023年末CO₂固定量(固定量は上記2)と同じ※4 カナダ(アルパック)のCO₂吸収量は、アルパックでの概算値を適用

● TCFD 提言に基づく情報開示

主なリスクと機会

分類	リスク	リスクの詳細	影響度	リスク低減に向けた戦略・対応策
移行リスク	CO ₂ 排出に関する規制強化	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税や排出量取引制度等、カーボンプライシングの導入・強化 気候関連リスクの財務影響：炭素税の負担 約138億円(IEAによるNZEシナリオを参考として設定) 	大	<ul style="list-style-type: none"> 「北越グループ ゼロCO₂ 2050」「北越グループ環境目標2030」の実現 省エネルギーのさらなる推進 パルプ製造工程で発生する黒液等のバイオマスエネルギーの積極的な活用 カーボンニュートラル燃料の活用 CO₂排出量の少ない鉄道等へのモーダルシフトの推進 高効率なチップ専用船の導入 木材由来のCO₂を分解回収することによる、ネガティブエミッションとなる先進的CCS導入検討
	再生可能エネルギー普及に向けた規制強化	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの発電促進に向けた賦課金の単価上昇 	中	
	化石エネルギーの価格高騰	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会実現に向けた石油開発投資減少等による化石燃料由来のエネルギー価格の高騰 	小	
市場	環境配慮不足に対する非難の高まり	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策や森林保全等における環境配慮不足に対する、消費者等からの非難の高まりや製品の不買運動 	小	<ul style="list-style-type: none"> 上記の気候変動対策の推進 「北越グループ原材料調達基本方針」「木材原料調達の基本方針」実行 非認証材の排除やトレーサビリティシステムの活用、第三者機関による監査、当社社員による現地調査等を通じた、合法性・持続可能性が証明された木材原料の調達 工場見学の積極的な受け入れ、環境活動通信誌『KINKON』の発行、環境等をテーマにした出張講義等を通じた、当社グループの環境保全活動の情報発信
	評判	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への取り組み遅れによるESG投資における評価低下や投資撤退(ダイベストメント) 	小	
物理的リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 豪雨や洪水、巨大台風等の異常気象による自社の工場、設備の損壊 異常気象による電力や水等のインフラ損壊によるサービス供給停止 異常気象による道路、鉄道、港湾設備損壊によるサプライチェーンの寸断 	中	<ul style="list-style-type: none"> 工場における自然災害リスクの評価と対策 「緊急事態対応規程」に基づいたBCP(事業継続計画)の見直し サプライヤーの多様化等による有利購買・安定調達の推進
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 気象パターン変化による原料調達への影響 	中	<ul style="list-style-type: none"> 森林の多面的機能の向上をめざした山林経営の推進 サプライヤーの多様化等による有利購買・安定調達の推進
	分類	機会	機会の詳細	影響度
機会	製品とサービス	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品・サービスへのニーズ拡大 気候関連機会の財務影響：売上増 約139億円～約228億円 	大	<ul style="list-style-type: none"> FSC®認証製品(FSC-C005497)の提供 最先端のバイオマス素材であるセルロースナノファイバーと炭素繊維の複合材料開発 脱プラスチックに向けた紙素材等のプラスチック代替材料の開発と拡販 バッテリーセパレーターの開発と拡販
	投資家からの評価向上	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策や森林保全等における環境配慮に対する、消費者や取引先からの共感の高まりや製品の積極的な購入 先進的な気候変動への取り組みによるESG投資における評価向上や投資誘引 	大	<ul style="list-style-type: none"> 上記の環境配慮型製品・サービスの積極的な展開や、気候変動対策や森林保全等の取り組みの推進
	市場	<ul style="list-style-type: none"> e-メタンなど化学製品へのバイオマス由来、カーボンネガティブCO₂導入機運の高まり 	中	<ul style="list-style-type: none"> 木材由来のCO₂を分離回収することによる、ネガティブエミッションとなる先進的CCS導入検討
資源効率	エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーのニーズ拡大 	中	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光、バイオマス等の再生可能エネルギー発電事業の展開
	森林資源への関心の高まり	<ul style="list-style-type: none"> CO₂を吸収・固定し、気候変動問題に貢献する、森林吸収源に対する関心の高まり 	中	<ul style="list-style-type: none"> 植林事業や森林認証取得を通じた持続可能な森林経営の推進 森林経営計画に基づく間伐の実施 建築や合板、燃料用チップ等における間伐材の有効活用
	水資源への関心の高まり	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動等により水量減少・水質悪化が懸念される水資源への関心の高まり 	小	<ul style="list-style-type: none"> 水処理にあたり、強度を増すために使用するシートである分離膜支持体の提供 製紙事業で培った排水処理技術を活用した水処理事業の検討

※リスク・機会の大きさを、「事業への影響度」×「発生可能性」で評価し、大中小で表しました



影響度の評価基準		発生可能性の評価基準			
レベル	影響額	レベル	頻度の目安		
高	10点	10億円超	高	10点	年間を通じて発生
中	5点	1億円～10億円	中	5点	年1～2回程度
低	1点	1億円未満	低	1点	数年に1回程度

当社グループは2021年2月に、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき分析したリスクや機会を中期経営計画などの経営戦略に反映し、2050年までにCO₂排出実質ゼロをめざします。

TCFD提言に基づく情報開示
<https://www.hoketsucorp.com/environment/manufacture.html>

社会

● 従業員の状況

項目	集計対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
従業員数	連結全社	人	4,545	4,270	4,163	3,749	3,711	
			4,064	3,818	3,717	3,379	3,339	
			481	452	446	370	372	
雇用形態別	連結全社	人	4,283	4,013	3,916	3,502	3,407	
			262	257	247	247	304	
事業別	連結全社	人	3,408	3,299	3,247	2,851	2,815	
			465	351	336	330	331	
			672	620	580	568	565	
地域別	国内従業員数	国内連結	人	3,685	3,398	3,304	3,232	3,189
	海外従業員数	海外連結	人	860	872	859	517	522
	うち男性			752	763	753	489	495
当社単体	うち女性			108	109	106	28	27
	男性	単体	人	1,606	1,537	1,503	1,481	1,472
	女性			1,474	1,405	1,371	1,345	1,336
	正規従業員			132	132	132	136	136
	非正規従業員			1,453	1,402	1,381	1,372	1,357
派遣労働者数	男性	国内連結	人	153	135	122	109	115
	女性			35	27	48	60	76
	女性			25	19	33	40	54
非常勤労働者数	女性	国内連結	人	10	8	15	20	22
	男性			9	4	3	3	3
	女性			6	2	1	1	1
障がい者雇用率	女性	国内連結	%	3	2	2	2	2
	男性			2.1	2.3	2.3	2.2	2.3
	女性			2.6	2.9	2.5	2.5	2.7

※海外の一部において男女別集計不可のため、当該国女性管理職は集計に含まない

● 勤続状況

項目	集計対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
平均勤続年数	国内連結	年	18.2	18.7	19.5	20.0	20.3
			うち男性	18.7	19.3	20.2	20.8
			うち女性	13.5	13.8	13.8	14.2
平均年齢	国内連結	歳	44.1	44.7	45.4	45.7	46.2
			うち男性	44.3	44.9	45.6	46.1
			うち女性	42.5	43.2	43.4	43.7

● 採用状況

項目	集計対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新卒採用数	国内連結	人	63	14	15	26	21
			うち男性	49	13	10	19
			うち女性	14	1	5	6
中途採用数	国内連結	人	60	27	65	93	141
			うち男性	47	17	52	72
			うち女性	13	10	14	21

● 管理職の状況

項目	集計対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管理職数	連結全社	人	450	426	421	388	403
			うち女性*	14	14	15	10

※海外の一部において男女別集計不可のため、当該国女性管理職は集計に含まない

● 労働時間、休暇取得状況等

項目	集計対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年間総労働	単体	時間/人	1,807	1,784	1,828	1,819	1,848
年休取得率	単体	%	57.4	48.1	67.2	70.7	73.7
育児休業取得者数			17	18	17	30	15
うち男性	国内連結	人	9	12	9	21	9
うち女性			8	6	8	9	6
介護休暇取得者数	国内連結	人	1	3	2	0	0

● 労働災害

項目	集計対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害度数率	連結全社	—	0.79	2.45	1.74	1.63	1.43
	国内連結	—	0.87	2.26	1.70	1.10	1.09
	海外連結	—	0.45	1.43	2.3	3.47	3.24
労働災害強度率	連結全社	—	0.06	0.1	0.09	0.04	0.02
	国内連結	—	0.05	0.08	0.06	0.02	0.05
	海外連結	—	0.01	0.02	0.09	0.04	0.12
休業災害	連結全社	件	7	21	15	14	12
うち国内連結	国内連結	件	6	15	11	7	8
上記の内正規雇用者	国内連結	件	2	13	10	6	8
うち海外連結	海外連結	件	1	6	4	7	4
上記の内正規雇用者	海外連結	件	1	6	4	7	4
死亡災害	連結全社	件	0	0	0	0	0

● 男女の賃金格差状況

項目	集計対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全従業員	単体	%	—	—	63.2	64.2	65.0
			—	—	63.3	64.2	65.7
			—	—	80.0	92.5	85.9

※男性従業員の賃金の平均に対する女性従業員の賃金の平均

● 安全衛生教育プログラム

項目	集計対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特別教育(労働安全衛生法第59条で規定する教育)	国内連結	人	241	1,072	288	313	170
リスクアセスメント研修	国内連結	人	138	82	11	312	266
技能講習(機械安全教育、技術的な研修を含む)	国内連結	人	331	194	221	241	184
機械安全関係研修(北越グループ設備安全ガイドライン)	国内連結	人	307	224	3	0	100
化学物質管理関係研修	国内連結	人	51	28	85	185	87
危険有害業務従事者安全衛生教育(特別教育必要業務除く)	国内連結	人	218	247	195	200	224
フォークリフト等重機の安全教育	国内連結	人	849	832	999	951	944
危険安全体感教育	国内連結	人	135	128	87	500	66

項目	集計対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電気安全教育・スイッチ取り扱い責任者教育	国内連結	人	510	540	519	652	647
電離放射線安全衛生教育	国内連結	人	120	141	117	129	168
安全管理者選任時研修	国内連結	人	11	34	4	25	13
管理職研修	国内連結	人	242	234	315	315	259
衛生管理者研修	国内連結	人	2	9	2	41	6
安全衛生推進者教育(50人未満事業場)	国内連結	人	1	2	1	3	2
中堅層相互安全交流研修会	国内連結	人	29	36	13	37	29
職長等教育・安全衛生責任者教育(能力向上教育含む)	国内連結	人	125	108	83	80	156
雇い入れ時の教育(新入社員教育等)	国内連結	人	142	34	88	128	181
配転者・転入者教育	国内連結	人	56	85	47	66	52
一般職安全衛生教育	国内連結	人	1,211	1,326	1,919	1,155	1,049
救急救命講習(AED)	国内連結	人	1	20	79	63	159
熱中症予防講習	国内連結	人	138	177	487	1,436	606
メンタルヘルス、健康づくり	国内連結	人	113	141	417	1,673	424
交通安全講話	国内連結	人	375	284	447	142	390
消防・地震避難訓練	国内連結	人	4,148	4,045	4,336	4,527	4,522

● 研修実績

項目	集計対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
受講者数	連結	人	—	—	—	14,037	11,394
	単体	人	—	—	—	7,646	6,970
受講時間	連結	時間	—	—	—	30,803	25,452
	単体	時間	—	—	—	20,320	16,703
受講費用	連結	千円	—	—	—	29,610	32,722
	単体	千円	—	—	—	22,117	24,349

※受講者、受講時間は無償の研修を含む

● ISO45001認証を取得した事業所数(全拠点数)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ISO45001認証を取得した事業所数(全拠点数)	1(30)	9(30)	9(30)	9(29)	23(29)

※集計範囲：連結会社

● 寄付金等

項目	集計対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社会貢献寄付金	連結全社	千円	5,400	3,512	18,012	15,528	13,309
政治献金	連結全社	千円	—	—	—	—	—

● 地域社会との共生

主な取り組み

取り組み分野	2024年度実績
教育関連	各種工場見学受入：1,962名 地元大学・高校・中学・小学校への出前授業・インターンシップ受入 マラソン大会 私設エイドの設置、飲み物等提供 音楽コンクールへ協賛 先住民族・地元高校生・大学生向け奨学金制度：約4,287千円
福祉関連	医療機関への支援 WWFジャパン活動資金協力 社会福祉団体のイベント協賛 工場周辺の清掃・美化活動実施：1,747名参加 工場隣接地域主催の各種行事協力
地域関連	盆踊り大会の開催 トレイルランニングレースコース協力 静岡県パラスポーツサポーター企業に協賛 南アフリカ 救缶鳥プロジェクト輸送協力 エコレールマーク 認定取得(企業、洋紙) グリーンウッド法に基づく木材関連事業者(第1種・第2種)登録 ISO14001(環境マネジメントシステム)取得 紙製カトラリーの製造
環境関連	日本・南アフリカ 持続可能な森林の育成管理 カナダ 管理委託林の保全 カナダ 湿地帯及び水鳥保護活動 カナダ 生物多様性監視活動への参加 カナダ カリブー(トナカイ)保護活動 「生物多様性のための30by30アライアンス」への参加

取り組み分野	2024年度実績
環境関連	オオサンショウウオ生息環境の保全 ツキノワグマ生態調査への協力 生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)の緩衝地帯への登録 「ホタルなどの動植物保全を目的とした環境整備」への協力 環境フェア等出展 脱炭素チャレンジカップ協賛 にいがた脱炭素プロジェクト協賛
安全衛生・品質関連	健康経営優良法人2025(大規模法人部門)認定 ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)取得 ISO9001(品質マネジメントシステム)取得 上海市 中小企業職業健康支援優秀表彰

ガバナンス

○取締役 (2025年6月27日現在)

取締役名

地位	氏名	2024年度取締役会出席状況
代表取締役社長 CEO	岸本 哲夫	100%(14回/14回)
専務取締役	若本 茂	100%(14回/14回)
専務取締役	立花 滋春	100%(14回/14回)
取締役 CFO	柳澤 誠	100%(14回/14回)
取締役	石塚 豊	100%(14回/14回)
取締役	飯田 智之	100%(14回/14回)
社外取締役(独立役員)	岩田 満泰	100%(14回/14回)
社外取締役(独立役員)	中瀬 一夫	100%(14回/14回)
社外取締役(独立役員)	倉本 博光	100%(14回/14回)
社外取締役(独立役員)	二瓶 ひろ子	100%(14回/14回)

取締役構成

取締役数	10名
うち社外取締役	4名
うち独立役員	4名
うち女性取締役	1名

スキルマトリックス

氏名	企業経営を推進する上での経営スキル				事業・経営計画を推進し、業績向上につなげるため機能スキル				
	企業経営	財務・会計	人事・労務・法務	ESG/サステナビリティ	国際性	業界知見	テクノロジー・IT(生産技術・研究開発)	営業・マーケティング	購買・調達
岸本 哲夫	●	●	●	●	●	●	●	●	●
若本 茂	●			●	●	●	●		
立花 滋春	●		●	●	●	●		●	
柳澤 誠		●	●	●	●				
石塚 豊			●		●	●	●		
飯田 智之	●		●	●	●			●	
岩田 満泰	●	●	●	●					
中瀬 一夫	●		●		●		●		
倉本 博光	●		●	●				●	
二瓶 ひろ子		●	●	●					

各取締役が備えるべき能力

各取締役が備えるべき能力		趣旨・選定理由
企業経営	企業経営	魅力ある商品とサービスを広く社会に提供し、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業グループとして持続的な成長と企業価値の向上を図るために、グローバル企業やメーカー企業でのマネジメントの経験や知見が不可欠です。そのため、経営に関わる重要な経営スキルとして「企業経営」を特定しています。
財務・会計	財務・会計	当社グループは、持続的な成長および株主価値の最大化を目指し、既存商品の用途拡大や高付加価値商品への注力と、M&Aなどの成長投資を積極的に進める必要があります。企業戦略を実現するためには、ファイナンス戦略が不可欠であるため、重要な経営スキルとして「財務・会計」を特定しています。
人事・労務・法務	人事・労務・法務	グループ企業理念において、「人間本位の企業」として人の多様性を尊重し、人を活かすビジョンを掲げています。事業ポートフォリオソフトやイノベーションを進めるためには、人材の育成や活用に関する知識、および国内外の法制度・各種規制の経験・知見が不可欠です。そのため、経営に関わる重要な経営スキルとして「人事・労務・法務」を特定しています。
ESG/サステナビリティ	ESG/サステナビリティ	中長期的な企業価値の向上において、サステナビリティ活動の推進が重要な経営課題であると認識しています。気候変動問題への取り組みを積極的に推進するなど、持続可能な社会の実現に貢献するためには、環境・社会・ガバナンスに関する能力が不可欠です。そのため、経営に関わる重要な経営スキルとして「ESG/サステナビリティ」を特定しています。
国際性	国際性	当社グループが持続的な成長を目指してグローバルな事業展開を実行する際に、各国・地域特有の法令、文化、商習慣への配慮が不可欠です。そのため、経営に関わる重要な機能スキルとして「国際性」を特定しています。
業界知見	業界知見	紙パルプ業界に関する経験・知識・専門性は、当社グループの事業領域全体を俯瞰し、市場や事業の将来性について高い視点から議論を促すなど、事業の執行を効果的に監督する上で必要なスキルです。そのため、経営に関わる重要な機能スキルとして「業界知見」を特定しています。
テクノロジー・IT(生産技術・研究開発)	テクノロジー・IT(生産技術・研究開発)	企業理念である「技術を高め最高のものづくりによって、世界の人々の豊かな暮らしに貢献」に基づき、高品質・高付加価値の製品を生み出すためには、最適な生産体制の構築と将来の中核となる新事業の開拓が必要です。そのため、経営に関わる重要な機能スキルとして「テクノロジー・IT」を特定しています。
営業・マーケティング	営業・マーケティング	事業環境の大きな変化や多様化する顧客ニーズに的確に対応するためには、マーケティング、ブランド戦略、または営業部門での経験、もしくは企業間取引やマーケティングに関する専門知識が必要です。そのため、経営に関わる重要な機能スキルとして「営業・マーケティング」を特定しています。
購買・調達	購買・調達	企業としての社会的責任を果たすため、安定的な原材料の調達および「環境・社会・人権」に配慮したCSR調達の継続的な取り組みが不可欠です。そのため、経営に関わる重要な機能スキルとして「購買・調達」を特定しています。

指名・報酬委員会(任意)

	氏名	2024年度委員会出席状況
委員長	岩田 満泰	100%(7回/7回)
委員	中瀬 一夫	100%(7回/7回)
委員	岸本 哲夫	100%(7回/7回)

● 監査役

地位	氏名	2024年度監査役会出席状況
常勤監査役	上野 学	100%(14回/14回)
社外監査役(独立役員)	井上 寛喜	100%(9回/9回)
社外監査役(独立役員)	近藤 剛	100%(9回/9回)

● 取締役及び監査役の報酬等の額(2024年度)

区分	対象人数	単位	基本報酬	業績連動賞与	株式報酬型SO ^{*1}	総額
取締役 ^{*2}	10名	百万円	183	39	22	244
うち社外取締役	4名	百万円	28	—	—	28
監査役 ^{*3}	5名	百万円	27	—	—	27
うち社外監査役	4名	百万円	14	—	—	14
合計	15名	百万円	210	39	22	272

*1 SO : ストックオプション

*2 当期末現在の取締役(社外取締役を除く)は6名

*3 当期末現在の監査役(社外監査役を除く)は1名

● 会計監査人の状況(2024年度)

会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

報酬等の額

当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

90百万円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

102百万円

● 株式に関する事項(2025年3月末)

株式数

発行可能株式総数 500,000,000株

発行済株式総数 188,053,114株

内自己株式総数 19,281,747株

株主数

9,484名

所有者別株主構成

	所有株式数	所有株式割合
金融機関	48,760千株	25.9%
国内法人等	74,337千株	39.5%
自己株式	19,281千株	10.3%
個人・その他	17,288千株	9.2%
外国法人等	24,361千株	13.0%
証券会社	4,022千株	2.1%

大株主の状況(除く自己株式)

株主名	所有株式数	持株比率
美須賀海運株式会社	18,806千株	11.14%
大王海運株式会社	16,820千株	9.97%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,666千株	6.32%
株式会社第四北越銀行	8,332千株	4.94%
北越コーポレーション持株会	6,994千株	4.14%
住友不動産株式会社	6,066千株	3.59%
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.	5,615千株	3.33%
損害保険ジャパン株式会社	4,499千株	2.67%
農林中央金庫	3,554千株	2.11%
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD.	3,330千株	1.97%

● SR/IR活動

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
決算説明会	回	1	2	2	2	2
セルサイドアナリストミーティング	回	4	4	4	4	4
IR・SRミーティング等	回	35	59	60	83	74

● コンプライアンス

ホットライン利用状況

	集計対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グループ内窓口通報・相談	連結全社	件数	17	27	24	19	15
グループ外窓口通報・相談	連結全社	件数	0	6	2	18	43



北越コーポレーション株式会社
〒103-0021
東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号
www.hokuetsucorp.com